

機関番号：14302

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20500519

研究課題名(和文) セルフ・マネジメント力の育成を目指した小中学校9年一貫
保健体育カリキュラムの検証研究課題名(英文) A study on health and physical education program to train the
self-management skills of students from the 1st grade to the 9th
grade in elementary school and junior high school with a continuous
9-year compulsory education curriculum

研究代表者

中 比呂志 (NAKA HIROSHI)

京都教育大学・教育学部・教授

研究者番号：00217639

研究成果の概要(和文)：

本研究は、小中学生の体力の発達、運動に対する意欲及び基礎的な運動技能の習得状況等の視点から、セルフ・マネジメント力の育成を目指した保健体育カリキュラムを検討した。運動有能感及び運動意欲の学年進行に伴う低下傾向や器械運動における技能の習得不足等の課題が明らかとなり、小中学校9年間を見通した系統的な保健体育学習のために、さらなるカリキュラムの改善が必要である。

研究成果の概要(英文)：

This research examined a health and physical education program aimed at training the self-management skills of students, with a perspective that focusing on physical fitness, physical competence, motivation for physical education, and acquisition of fundamental motor skills in an elementary school and junior high school with a continuous 9-year compulsory education curriculum. Physical competence and motivation for physical education decreased with the progress of the school year. Motor skills on mat exercises, horizontal bar, and vaulting horse were not fully acquired for most elementary and junior high school students. The researchers made recommendations for the improvement of a continuous 9-year compulsory health and physical education program for systematic learning.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：スポーツ経営学

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学・身体教育学

キーワード：保健体育、カリキュラム、小中9年一貫、セルフ・マネジメント

1. 研究開始当初の背景

小中学生の体力・運動能力は20年前を比

較して低下し始め、ここ10年間は低水準のまま推移しており、危機的な状態にあること

が報告されている（文部科学省 2006 年度体力・運動能力調査報告書、2007）。また、学年の進行に伴うスポーツ離れ、スポーツをする子とスポーツをしない子といったスポーツ実施の二極化（SSF 笹川スポーツ財団 青少年のスポーツライフ・データ、2006）、体力水準の高い子どもと低い子どもといった体力の二極化が大きな問題となっている。

これらの現状は、現在の急速な時代の変容や子ども達を取り巻く環境の変化に対して、「今までの学校教育では十分に対応しきれない」という現実を私達に示していると同時に、「学校とは自分が将来この社会でよりよく生きていくための学習を行う場である」という、本来あるべき「学習することの意義」そのものが、子どもの意識の中で薄れかけており、それが学習意欲や人生設計に大きな影響を与えているのではないだろうか。

そのような現状を踏まえて、京都教育大学附属京都小学校と附属京都中学校では「9 年制義務教育学校設立に向けた教育システムの確立」を研究主題とし、平成 15 - 17 年度及び 18 年度からの 3 年間にかけて文部科学省研究開発学校の認定を受け、小・中学校一貫カリキュラムの検討を行っている。これまでの研究において、キャリア教育の具現化を図る新教科として、「アントレプレナー」「サイエンス」「ランゲージ」を立ち上げるとともに、全教科・領域においてモデル教育課程の編成を進め、体育科においても同様に、教育課程モデルの編成作業を行ってきた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、小中 9 年一貫教育システムを目指す附属小中学校において、小・中学校教員及び大学教員が協力連携のもとに、現在、附属小・中学校において検討されているセルフ・マネジメント能力の育成に焦点をあてた 9 年一貫保健体育カリキュラムを実施し、体力や基礎的な運動技能の習得状況及び運動に対する意欲や有能感の側面から、本カリキュラムの問題点等について検討することであった。

3. 研究の方法

京都教育大学附属京都小中学校に在籍する 1-9 年生（9 年一貫教育を実施しており、小学生及び中学生を含めて 1-9 年生と呼んでいる）の児童・生徒約 900 名（1-6 年生：約 540 名、7-9 年生：約 360 名）を対象とした。

測定・調査項目は、以下の通りである。

(1) 体格及び体力測定の実施：測定項目は、身長、体重及び文部科学省新体力テスト（握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20m シャトルラン、50m 走、立幅跳び、ボール投げ（1-6 年生：ソフトボール投げ、7-

9 年生：ハンドボール投げ）であった。新体力テストに関して、7-9 年生は 2006 年～2010 年にかけて、1-6 年生については 2007 年～2010 年にかけて継続して測定を実施した。

(2) 基本的な生活習慣調査：運動部・クラブの所属状況、運動実施頻度、運動実施時間、朝食の摂取状況、睡眠時間、テレビ視聴時間について、体力測定と同様に継続して調査を行った。

(3) 運動有能感及び運動意欲に関する調査：運動有能感に関しては、岡澤ら（1996）が作成した運動有能感に関する質問項目を 1-4 年生に対して調査した。運動有能感は、「身体的有能さの認知」「統制感」「受容感」の 3 つ下位尺度からなっており、それぞれの尺度毎に得点を算出し、学年の進行に伴う変化を検討した。「身体的有能さの認知」は、自己の運動能力、運動技能に対する肯定的認知に関する因子である。「統制感」は、自己の努力や練習によって運動をどの程度コントロールできると認知しているかを示す。「受容感」は、運動場面で教師や仲間から受け入れられているという認知に関する項目で構成されている。また、運動意欲に関しては、猪俣ら（1988）が作成した運動意欲調査（MIPE：Motivation Inventory for Physical Education）を 5-9 年生に対して実施した。運動意欲は、「自己概念：運動に対する自己自身についての認識。ここでは肯定的認識による自己有能感（コンピテンス）を表す尺度」「親和欲求：運動を行う時の協力の楽しさ、親しくなれる喜びなどを表す尺度」「競争欲求：運動場面における他者との競争で、他者より上手になりたい、勝ちたいなどの勝利志向を表す尺度」「価値感：運動や体育・スポーツに対する学ばれた価値観・認識に関する尺度」「達成意欲：運動を行う時の目標の設定や、目標を具体化する活動、目標達成のための困難の克服などを表す尺度」「身体的活動欲求：運動に対する活動欲求であり、運動をしたい、体を動かしたいという基本的欲求を表す尺度」「失敗回避：運動に対する失敗を恐れ、失敗を回避しようとする傾向を表す尺度で、この尺度は他の尺度と逆に、段階点が高いほど失敗を回避傾向が強いことを表す」の 7 つの下位尺度からなる。

(4) 基礎的な運動技能の獲得状況調査：附属京都小中学校の年間体育計画に示されている単元から、体づくり運動領域の「なわとび」、器械運動領域の「とび箱」・「マット運動」・「鉄棒」、水泳領域の「水泳」、ボール運動・球技から「バスケットボール型ゲーム」・「サッカー型ゲーム」・「ベースボール型ゲーム」を選択し、3-9 年生の児童・生徒を対象に質問紙調査法を用いて、基礎的な運動技能の獲得状況を 2007 年に引き続き、2010 年に再度調査した。

(5) 体育授業に対する態度・要望に関する調査: 体育授業に対する態度 15 項目及び要望に関する 32 項目について、5 年生～9 年生を対象に質問紙調査を実施した。

(6) 附属学校教員による授業実践

5 年生を対象としたシンクロマット運動についての授業実践研究、及び 3 年生を対象とした跳び箱運動について授業実践を行った。

4. 研究成果

(1) 小学校期から中学校期にかけての運動習慣の推移

男子では、総じて「運動・スポーツクラブの所属」、「運動・スポーツ実施状況」、「1 日の運動・スポーツ実施状況」(学校での体育の授業時間は除いて回答)の調査項目において、1 年生から 7 年生にかけて学年の進行とともに運動時間や実施頻度が増加し、8 年生以降にやや減少する傾向が見られた。女子では 1 年生から 5 年生頃まで「運動部及びスポーツクラブ所属」、「運動・スポーツ実施状況」、「日曜日の運動実施」の項目で運動時間や実施頻度は増加するが、5 年生をピークに減少傾向が見られた。また、7 年生では、6 年生に比べ運動時間等は増加を示すものの、8 年生以降では大きく減少する傾向が見られた。男子では中学生から徐々にではあるが運動時間や頻度が減少し、女子では小学 5 年生から減少する傾向が見られ、男女間で運動実施パターンに違いが見られた。

子どもの外遊び環境を見てみると、外遊びの重要な条件である仲間、時間、空間といわれる三間の減少、習い事の複数化や低年齢化による外遊びの制限、子どもを巻き込んだ凶悪事件の発生やその報道による不安の高まり等による影響により、子どもの外遊びやスポーツ活動の減少が危惧されている(中, 2007, 2008)。子どもを取り巻く外遊び環境が悪化する中、子どもの体力向上や身体活動量の確保を考えた場合、全ての子どもに保証されている学校体育の役割は、益々重要になると考えられる。本研究の結果から、高学年以降運動実施時間等が減少する傾向にあることから、体育授業や部活動等を十分に活用し、運動・スポーツに親しむ態度の育成や、体力の維持・向上に向けた取り組みを行う必要があると考えられた。

(2) 小学校期から中学校期にかけての体力の発達傾向

体格・体力に関しては、学年の進行とともに、発育発達する傾向にあったが、長座体前屈、ボール投げ及びシャトルランに関しては、学年進行とともに全国平均値との格差が拡大する傾向も認められた。このことから、柔軟性、投能力及び持久力に関する体力面での課題が明らかとなり、体育授業において持久

走を増やす等の対応や研究授業として取り上げる等、体力向上に向けた学習内容の検討を行った。

また、これまでの半縦断的資料を分析し、各学年における 1 年間の発達量を算出した結果、測定項目や学年によってバラツキがあるものの、女子では小学 1 年生から 7 年生ごろまで顕著な発達傾向が見られるが、8 年生以降では発達量が減少する傾向にあった。男子においては、握力や立ち幅跳び等の筋力や筋パワーに関する体力要素に関して、7-9 年生の時期に顕著な発達傾向が見られた。その他の測定項目においては、女子同様に、1 年生から 7 年生ごろまで顕著な発達傾向が見られるが、8 年生以降では学年の進行と共にその発達量が減少する傾向が見られ、中学校期においても体力の発達の維持・拡大をいかに図るかが課題であると考えられた。

(3) 小学校期から中学校期にかけての運動有能感及び運動意欲の経年変化

運動有能感について、1 年生が 3 年生に、2 年生が 4 年生になった時点で、縦断的資料を分析した結果、身体的有能さの認知や統制感において学年進行に伴い低下する傾向が認められた。一方、受容感に関しては、統計的有意ではないものの、学年の進行と共に向上する傾向にあった。さらに、下位尺度別に、得点に低下傾向が見られた児童(低下群)と低下傾向が見られなかった児童(維持・向上群)の間で、体力及び運動習慣について比較した。その結果、運動有能感と体力水準や運動習慣に関連が見られた。運動有能感が低下した児童では、体力水準が低い児童が多い傾向にあることや、活動量が少ない可能性が示唆された。

5-9 年生に対して実施した運動意欲についての横断的分析では、男子では、自己概念尺度、達成欲求尺度、活動欲求尺度に低下傾向が認められた。女子では失敗回避尺度を除く全ての下位尺度において、学年の進行に伴う低下傾向が見られた。また、運動意欲について 2007 年度及び 2009 年度の資料を縦断的に分析した結果、男女とも失敗回避尺度を除き、全ての尺度において有意な低下傾向を示した。特に、運動に対する自己自身についての認識、ここでは肯定的認識による自己有能感(コンピテンス)を表す自己概念尺度に大きな低下傾向が認められた。さらに、運動意欲の下位尺度別に、得点に低下傾向が見られた生徒(低下群)と低下傾向が見られなかった生徒(維持・向上群)の間で、体力及び運動習慣について比較した結果、男子の価値感尺度、活動欲求尺度及び失敗回避尺度において運動意欲と運動習慣に関連が見られた。これらの尺度得点が低下(失敗回避尺度では増加)した生徒では、得点が維持あるいは増加(失敗回避尺度では低下)した生徒と比べて、活動時間や活動頻度が

少ない生徒が多い傾向にあることがうかがわれた。

自ら進んで運動やスポーツを行うためには、内発的動機づけが重要であるが、本研究の結果から、児童・生徒の運動有能感や運動意欲は低下する傾向にあった。動機付けを規定する要因として、学習者の運動やスポーツを行うための能力の問題を考慮する必要がある。本研究からも身体的有能さの認知に関して低下が大きく、自分から運動やスポーツを行うための基礎的な技能の獲得が不十分であることが推測される。また、学習者の興味や関心を引く課題や教材が提示されているかも大きな問題となる。さらに、それらの教材を用いた指導法も動機付けを大きく左右すると考えられる(北尾・速水:1986, 溝上:1996)。今後は、このような視点から、授業のあり方を検討し、学習意欲を高め、自ら進んで運動やスポーツを行うように動機付けを図る必要があると考えられた。

(4) 児童・生徒における基礎的な運動課題の習得と体育カリキュラム

体育授業で取り上げられる基礎的な運動技能の習得状況に関する調査を2007年度及び2010年度に実施した。2007年度及び2010年度とも、基礎的な技能の習得状況に関してほぼ同様な4つの技能習得パターンが見られた。①学年の早い段階で比較的高い達成率を示し、その後の学年でも高い達成率が見られた技能：なわとびの「前回しとび」、「後ろ回しとび」、マット運動の「屈膝前転」、「屈膝後転」、鉄棒の「前回り下り」、球技のサッカー及びベースボールのボール操作に関する基本的な技能の習得状況では、調査開始となる3・4年の時点で高い達成率(達成率とは、「できる」及び「上手にできる」と回答した割合の合計)を示し、その後の学年においても高い値で推移していた。このような技能は、各単元の基礎的な運動技能であった。②指導期間中に達成率が増加し、最終的に高い達成率を示した技能：なわとびの「交差とび」、「連続2重とび」、とび箱の「開脚とび」、マット運動の「開脚後転」、バスケットボールの基礎的な運動技能や水泳においては、3・4年での達成率は低かったが、体育授業や学校行事での指導期間中に技能の獲得が大幅に伸び、結果的に高い達成率を示した。特に、附属京都小中学校では、小学校低学年での水に慣れるための水泳教室、中学年での25m泳げるようになるための水泳教室、そして中学1年での臨海水泳に向けた練習会が行われている。このような運動技能の獲得に向けた学校全体を通した一貫体育カリキュラムや授業外での取り組みが、水泳技能の高い達成率につながっていると考えられた。③指導期間中に達成率が増加したが、高い達成率には至らなかった技能：とび箱の「抱え込み跳び」、「台

上前転」、マット運動の「伸膝前転」、「伸膝後転」などの運動技能においては、小学校低学年では達成率は低く、指導期間を通じて達成率の増加が見られたが、指導期間が終わると増加が見られなくなり、最終的に高い達成率には至らなかった。このような傾向は、とび箱やマット運動の比較的難度の高い技能で見られた。これらの技能は、授業で指導が行われている期間中のみ達成率が増加していたことから、授業を通じてのみ技能が習得されると考えられ、日常での遊びでは行われにくく、体育授業での活動経験が技能の習得に大きな影響を及ぼしていることが推測される。これらの技能の習得を促すためには、体育授業においてこのような内容を継続して取り扱う等、カリキュラムの見直しが必要であると考えられた。④指導期間中に達成率が増加せず、達成率も低かった技能：鉄棒の「片膝かけ上がり」、「踏み越し下り」、「前方支持回転」、「後方支持回転」などの運動課題では50%程度かそれ以下の達成率で推移する傾向が見られた。また、これらの技能については、高い未経験率を示した。このことは、体育授業において経験していないことを示しており、体育授業においてこのような活動まで学習が進んでいないことが考えられる。このような傾向は鉄棒に関して多く見られ、体育授業を通じて効果的な指導ができていないことも影響していると推測される。これらの技能の獲得に向け、指導期間、単元や教材の取り上げ方など、カリキュラムを再検討するとともに、指導法の向上に向けた取り組みの必要性が示唆された。

(5) 体育授業に対する学習者の態度と要望

体育授業に対して、「好き」あるいは「どちらかというと好き」と回答した児童・生徒は、5-9年生の男子では8割以上、女子では約6割以上を占め、好意的態度を示していた。しかしながら、学年の進行とともにその割合は減少する傾向を示した。また、「好き」との回答に限定してみると、男子で5-7割程度であった。女子では小学5年生で7割程度見られたものの、中学2-3年生では2-3割程度まで減少した。体育授業が好きな理由としては、「楽しいから」「運動・スポーツが好きだから」「身体を思いっきり動かせるから」「友達と一緒に活動できるから」といった項目に4割以上の割合を示していた。また、「遊びの要素が多いから」「勉強の気晴らしやストレスの解消になるから」といった項目においても3-4割程度の割合が見られた。嫌いな理由として、「運動・スポーツが嫌い」「できないことをやらされるから」「楽しくないから」といった項目に比較的高い割合が見られた。

体育授業に対する態度については、男女とも「自分の身体や体力のことが分かるようになる」「友達と協力することができるようになる」「気分転換や気晴らしになる」など、肯定的態度を示した。

また、「努力したり、がんばろうとする精神力が鍛えられる」「自分の個性を伸ばせる」「自分の目標やめあてを決められるようになる」「友達と仲良くなれる」「ルールや決まりを守る態度が身につく」「運動やスポーツをする習慣が身につく」においても、比較的高い肯定的態度が認められた。しかし、一部の肯定的な態度に関する項目において、学年の進行と共に得点が有意に低下する傾向が見られ、中学2-3年生女子ではその傾向が顕著であった。児童・生徒は、概ね体育授業に対して肯定的態度を有しているものの、学年進行に伴う肯定的態度の低下も見られた。学年の進行に伴い、本来あるべき「学習することの意義」そのものが、子どもの意識の中で薄れかけていることが推測され、そのことが態度変化や学習意欲の低下に影響を与えている可能性が危惧された。子どもを取り巻く環境の悪化や身体活動量の低下が懸念される中、生涯スポーツを見据えた肯定的態度の育成が図られるような体育授業を実施していく必要があると考えられた。

体育授業に対する要望では、「自分の記録を向上させるような授業」「レベルの高い技に挑戦する授業」「自分で技や技術を工夫したり、発展させたりする授業」「やりたかった技ができるようになること」といった技能の向上や技の獲得に関する内容において比較的高い要望が見られ、特に男子ではより高い技能の獲得や記録の向上に関する面での体育授業への要望が強いと考えられた。女子では、高いレベルの技への挑戦や発展に関する要望が男子ほど強くなく、技術的な指導に関する要望も徐々に低下する傾向にあった。

また、児童・生徒は、競争やゲームの活動を中心とし、思いっきり身体を動かせる授業や、学習者が主体となり、種目や内容を選択できる授業を強く望んでいると考えられた。教員の人的資源や場所、用具等の物的条件を考慮しつつ、選択制の導入や学習者が主体的に活動内容を考え取組ませるような働きかけも必要であると考えられる。さらに、学年進行に伴い自分の活動の様子を友達に見られることを嫌がる傾向にあった。小学校高学年や中学期は思春期特有の心理状態にあることや技能の優劣も明確になる時期であることが影響していると推測される。しかしながら、これまでビデオや視覚的教材を用いた授業により、技のイメージがつかみやすくなることや、自分の欠点を把握しやすくなるといった側面での効果が報告されている。この点については、学習者が受け入れるためのクラスの雰囲気作りを行うことや、技の向上に有効であること等、学習機器の活用の意義を十分に理解させるような働きかけを行うと共に、技術的な解説や専門的な知識を提供し、学習者の知的好奇心や関心を引き出すような働きかけも重要である。特に、児童・生徒は記録の向上や技の獲得に対する要望が強く、体育が嫌いな理由としても、「できない技をやらされること」などが挙がっていた。また、スポーツを得意とする児童・生徒の割

合も学年と共に低下する傾向にあることから、「技ができない」ことが体育授業に対する態度にも影響していると推測され、児童・生徒の関心を引出し、技能を伸ばす指導力は重要であると考えられる。また、極端な技能中心の授業や学習者主体の授業に陥ることは避けなければならないが、児童・生徒の認知的な発達を考慮しつつ、教師は授業展開を工夫していく必要がある。新学習指導要領の実施に伴う授業数が増加される中、教師は児童や生徒の関心を引出し、技能を伸ばす指導力を持つと共に、認知的な発達の側面を考慮しながら、体育の授業作りを行い、生涯スポーツに向けて体育やスポーツに対する肯定的態度を育成していく必要がある。

(6) 授業実践

①シンクロマットの授業実践研究

器械運動は、「できる」「できない」といった能力差が明確に現れたり、不慣れた運動に対して恐怖心を抱いたりすることがあり、児童の学習意欲を妨げることにもつながりかねない運動である。また、本研究において示したように、器械運動領域のマット運動、鉄棒及び跳び箱では比較的难度の高い技に関して、技能の習得率があまり高まらないことが明らかとなっている。このような中、近年、個人技を追求することを目標とする授業ではなく、集団での達成感を味わうことを目標とした体育授業の実践報告が見られるようになってきた。新学習指導要領(2008)のマット運動においても、「ペアやグループで動きを組み合わせることで演技をすることができるように配慮する」と記載され、集団で動きを合わせてマット運動を行うことによって運動の楽しさや喜びに触れることができるように指導することを推奨している。そこで、本研究では、小学校5年生を対象にシンクロマット運動の授業を行い、児童の学習意欲や技能の向上に及ぼす影響を検討した。授業実践の結果、5年生を対象とするシンクロマット運動の授業実践は、体育授業における学習意欲(有能感:「運動能力が高いと思いますか」、難しい技への挑戦:「体育では、今までよりも難しい運動がしたいと思いますか」、学び方:「体育は、学習資料(カードや図やビデオなど)を使って、上手にできる方法を考えますか」「体育では、自分で上手にできているかどうか、自分からすすんで先生やクラスの人に教えてもらうようにしていますか」)に関して、授業前に比較し、授業後に得点が有意な上昇傾向を示した)の向上が認められた。また、学習者の自己技能評価及び体育を専門とする者による技能評価において、授業後に評価得点の有意な上昇傾向を示し、技能の向上が見られた。このことから、5年生を対象とするシンクロマット運動の授業実践は、体育授業に対する学習意欲の向上や技能の向上に効果があると考えられた。

②跳び箱運動の授業実践

3年生を対象に、附属京都小中学校教員による跳び箱運動(10時間の単元設定)の授業実践を行った。第1-4時(第一次)では、跳び箱遊びの時間を設定し、跳び箱を使い、「～ランドで遊ぼう」といった楽しい時間やゲーム形式の運動時間を十分にとり、恐怖心や苦手意識を和らげながら跳び箱に親しめるようにすると共に、体が逆さになっても恐くないように逆さ感覚や跳ねる(跳ぶ)感覚、肩周りの力などを十分に養えるようにし、基礎基本の徹底を図った。また、第二次(第5-10時)では、高さへの挑戦ではなく、「踏み切りから着地までの距離をどれだけ長くできるか」に挑戦することでダイナミックに技を表現する楽しさを味わえるようにした。このとき、どれだけダイナミックになっているか、技が十分に表現できているかといった点を生徒自身が判断することは難しい。そこで、個人が技を習得する学習内容であっても、感想を言ってもらったり「着地で3秒間静止できて成功」といった客観的に判断できるところを見てもらったりといった友だちと学び合う活動を組み込み、まとめの時間も大切にすることで「体育学習はみんなで共に高め合うもの」であることを伝えるようにした。また、全員が目指す技のイメージが同じになるように、正しい技の映像資料や、児童の恐怖心を和らげるように跳び箱周りにセーフティマットを引くことや、助走距離が長くなり過ぎないように所に跳び箱を設置するなどして学習の場を工夫した。このような実践を通して、遊びを通じた基礎的な感覚や動きの獲得を促すといった基礎基本の定着を図る活動の重要性や、他教科同様、系統性のある学習が大切であることが実感された。

(7) まとめ

京都教育大学附属京都小中学校の児童・生徒を対象に、継続して文部科学省新体力テスト、基本的な生活習慣調査及び運動技能の習得状況に関する調査を実施すると共に、これまでの調査資料の分析結果から、体育カリキュラムの問題点を検討した。

体力に関しては、学年進行とともに長座体前屈、ボール投げ及びシャトルランに関して全国平均値との格差が拡大する傾向にあった。また、これまでの資料を縦断的に分析した結果、測定項目や学年によってバラツキがあるものの、女子では小学校期から7年生ごろまで顕著な発達が見られるが、8年生以降は顕著な増加が見られなくなる傾向にあった。男子においては、握力や立ち幅跳びに関して7-9年生において顕著な増加が見られるが、その他の項目においては、女子同様に8年生以降、学年の進行と共にその発達量の減少傾向が伺われた。さらに、体育授業で取

り上げられる基礎的な運動技能の習得状況を調査した結果、マット運動、跳び箱運動および鉄棒の比較的難度の高い運動技能では、最終的に高い習得率に至らないこと等の課題が明らかとなった。

運動有能感について縦断的資料を分析した結果、身体的有能さの認知や統制感において学年進行に伴う低下傾向が認められ、児童の運動や体育授業に対する意欲の低下が懸念された。特に、運動有能感が低下した児童では体力水準が低い児童の割合が高いことや、男子において運動やスポーツの実施が少ない可能性が示唆された。

小中学校期は体力や技能の獲得の面で非常に重要な時期である。本研究を通して、運動有能感や運動意欲の学年進行に伴う低下傾向、器械運動に関する技能の習得不足等の課題が明らかとなった。今後は、小中9年間を見通した系統的な保健体育学習のためのカリキュラムのさらなる改善が必要であると考えられた。特に、9年間を通して学習内容をどのように系統的に積み上げていくのかといった課題が浮き彫りとなった。

5. 主な発表論文等

[学会発表] (計2件)

- (1) 中 比呂志, 児童・生徒における基礎的な運動課題の習得と体育カリキュラム, 日本体育・スポーツ経営学会, 2010年3月29日, 福岡教育大学
- (2) 中 比呂志, 体育授業に対する学習者の態度と要望, 日本体育・スポーツ経営学会, 2009年3月18日, 仙台大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中 比呂志 (NAKA HIROSHI)
京都教育大学・教育学部・教授
研究者番号: 00217639

(2) 研究分担者

榎本 靖士 (ENOMOTO YASUSHI)
筑波大学・大学院人間総合科学研究科・准教授
研究者番号: 9037905
藪根 敏和 (YABUNE TOSHIKAZU)
京都教育大学・教育学部・教授
研究者番号: 10166572